

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド
コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 上西 京一郎
(氏名) 吉田 謙次
配当支払開始予定日

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	466,291	△1.5	110,605	△3.4	110,486	△1.9	72,063	2.1
26年3月期	473,572	19.7	114,491	40.5	112,671	39.3	70,571	37.1

(注) 包括利益 27年3月期 82,860百万円 (17.3%) 26年3月期 70,633百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	215.72	208.60	13.6	15.7	23.7
26年3月期	211.33	203.76	15.2	17.1	24.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 132百万円 26年3月期 112百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	746,641	564,129	75.6	1,688.53
26年3月期	664,538	493,697	74.3	1,478.13

(参考) 自己資本 27年3月期 564,129百万円 26年3月期 493,697百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	105,513	△68,100	△11,107	106,279
26年3月期	120,674	△23,356	△77,868	80,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	10,045	14.2	2.2
27年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	11,720	16.3	2.2
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		16.2	

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 配当金の総額には、従業員持株会型ESOPの信託口に対する配当金支払額(26年3月期26百万円、27年3月期27百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を当期純利益で除して算出しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,680	2.2	52,070	△3.5	52,920	△3.7	35,670	△1.8	106.77
通期	470,310	0.9	106,050	△4.1	107,300	△2.9	72,240	0.2	216.23

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	363,690,160 株	26年3月期	363,690,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期	29,594,856 株	26年3月期	29,689,176 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	334,055,267 株	26年3月期	333,942,154 株

- (注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 従業員持株会型ESOPの信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期		399,234	△0.8	98,097	△1.1	98,974	0.3	65,159	4.7
26年3月期		402,506	17.9	99,204	40.2	98,632	34.9	62,235	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	195.06	188.69
26年3月期	186.37	179.78

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	705,883	529,136	75.0	1,583.79
26年3月期	632,734	467,548	73.9	1,399.84

(参考) 自己資本 27年3月期 529,136百万円 26年3月期 467,548百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・ 平成27年4月28日（火）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が見られ、原油価格の下落や円安の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおいては、新規プロダクトや2つのテーマパークのスペシャルイベントなどが好調であったことから、テーマパーク入園者数は過去最高となった一方で、東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることに伴いゲスト1人当たり売上高が減少いたしました。

この結果、当期の業績は、売上高466,291百万円（前期比1.5%減）、営業利益110,605百万円（同3.4%減）、経常利益110,486百万円（同1.9%減）となりました。なお、当期純利益は法人税等が減少したことから72,063百万円（同2.1%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

①2015年3月期 セグメント別業績の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	473,572	466,291	△7,280	△1.5
テーマパーク	390,912	387,622	△3,290	△0.8
ホテル	64,933	61,066	△3,867	△6.0
その他	17,727	17,603	△123	△0.7
営業利益	114,491	110,605	△3,886	△3.4
テーマパーク	97,154	95,665	△1,488	△1.5
ホテル	15,897	13,138	△2,759	△17.4
その他	1,261	1,602	341	27.1
消去又は全社	178	198	20	11.2
経常利益	112,671	110,486	△2,185	△1.9
当期純利益	70,571	72,063	1,491	2.1

(テーマパーク)：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることから減収減益となりました。

売上高 387,622百万円（前期比0.8%減）

2015年3月期は、東京ディズニーランドで新規ナイトエンターテインメント「ワンス・アポン・ア・タイム（5月29日導入）」や新アトラクション「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション（9月8日導入）」を導入いたしました。また、1月から3月にかけて東京ディズニーランドでは新規スペシャルイベント「アナとエルサのフローゼンファンタジー」を実施いたしました。このように、新規プロダクトや2つのテーマパークで実施された季節感あふれる様々なスペシャルイベントが、年間を通じてゲストから好評を博しました。

この結果、テーマパーク入園者数は、31,377千人（前期比0.3%増）と過去最高となりました。

一方で、ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることなどにより10,955円（同1.1%減）となりました。チケット収入は4,660円（同1.3%増）、商品販売収入は4,043円（同3.4%減）、飲食販売収入は2,252円（同1.7%減）となりました。

以上の結果、売上高は減少いたしました。

営業利益 95,665百万円（同1.5%減）

売上高が減少したことに加えて商品・飲食原価率が増加したことなどから営業利益は減少いたしました。

(ホテル)：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など
客室稼働率の減少などにより売上高が減少したことなどから、減益となりました。

売上高 61,066百万円 (同6.0%減)

東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることに伴い宿泊圏のテーマパーク入園者数が減少し、客室稼働率が減少したことなどから、売上高は減少いたしました。

なお、各ディズニーホテルの客室稼働率につきましては、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台後半、東京ディズニーランドホテル及びディズニーアンバサダーホテルは90%台半ばとなりました。

営業利益 13,138百万円 (同17.4%減)

売上高が減少したことなどにより、営業利益は減少いたしました。

(その他)：イクスピアリ、ディズニーリゾートライン など

売上高は減少したものの、イクスピアリ事業の固定経費・諸経費が減少したことなどから、増益となりました。

売上高 17,603百万円 (同0.7%減)

モノレール事業の売上高が減少したことなどから、売上高は減少いたしました。

営業利益 1,602百万円 (同27.1%増)

イクスピアリ事業の固定経費・諸経費が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

②2016年3月期 連結業績の見通し

2016年3月期はチケット価格改定によりゲスト1人当たり売上高が増加することなどから、売上高は470,310百万円(当期比0.9%増)となるものの、テーマパーク大規模開発に伴う固定経費・諸経費の増加などにより営業利益は106,050百万円(同4.1%減)、経常利益は107,300百万円(同2.9%減)となる見込みです。なお、法人税等が減少することから当期純利益は72,240百万円(同0.2%増)と過去最高となる見込みです。

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	466,291	470,310	4,018	0.9
テーマパーク	387,622	390,670	3,047	0.8
ホテル	61,066	62,240	1,173	1.9
その他	17,603	17,400	△203	△1.2
営業利益	110,605	106,050	△4,555	△4.1
テーマパーク	95,665	92,020	△3,645	△3.8
ホテル	13,138	12,590	△548	△4.2
その他	1,602	1,310	△292	△18.3
消去又は全社	198	130	△68	△34.5
経常利益	110,486	107,300	△3,186	△2.9
当期純利益	72,063	72,240	176	0.2

(テーマパーク)：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

チケット価格改定に伴いゲスト1人当たり売上高が増加することなどから増収となるものの、テーマパーク大規模開発に伴う固定経費・諸経費の増加などにより減益となる見込みです。

売上高 390,670百万円（当期比0.8%増）

東京ディズニーランドでは、7月9日より「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」をリニューアルしてスタートするほか、7月17日には新アトラクション「スティッチ・エンカウンター」をオープンいたします。また、東京ディズニーシーでは、4月24日より「マーメイドラグーンシアター」をリニューアルし、新規ミュージカルショー「キング・トリトンのコンサート」を公演いたします。

また、東京ディズニーランドでは定番となった春のスペシャルイベント「ディズニー・イースター」を、東京ディズニーシーにおいても初めて展開するなど、2つのテーマパークで年間を通じて季節感あふれるスペシャルイベントを実施いたします。

しかしながら、初期需要が特に高かった「ワンス・アポン・ア・タイム」や「アナとエルサのフローズンファンタジー」が2年目となることから、2つのテーマパーク入園者数は、30,400千人（当期比3.1%減）を見込んでおります。

一方、テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、11,360円（同3.7%増）を見込んでおります。チケット収入はチケットの価格改定により4,980円（同6.9%増）、商品販売収入は4,090円（同1.2%増）、飲食販売収入は2,290円（同1.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上高は増加する見込みです。

営業利益 92,020百万円（同3.8%減）

売上高が増加するものの、テーマパークの大規模開発に伴う固定経費・諸経費が増加することなどから、営業利益は減少する見込みです。

(ホテル)：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

売上高は増加するものの、修繕費などの固定経費・諸経費の増加により減益となる見込みです。

売上高 62,240百万円 (同1.9%増)

3つのディズニーホテルでは、宿泊者限定の特典である「ハッピー15エントリー」を2パークで引き続き実施し、ディズニーホテル宿泊者専用エントランスから開園の15分前にご入園いただけます。また、パークイベントに連動したホテルイベントやホテルごとに異なる魅力あふれるレストランイベントを実施いたします。加えて、東京ディズニーランドホテルでは2015年2月及び3月に実施した客室リニューアルの効果が通期にわたって寄与いたします。

また、(株)ブライトンコーポレーション傘下のホテルも順調な推移を見込むことから、ホテル事業全体の売上高は増加する見込みです。

なお、各ディズニーホテルの客室稼働率は、ディズニーアンバサダーホテル及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台前半、東京ディズニーランドホテルは90%台後半となる見込みです。

営業利益 12,590百万円 (同4.2%減)

売上高は増加するものの、修繕費などの固定経費・諸経費が増加することなどから営業利益は減少する見込みです。

(その他)：イクスピアリ、ディズニーリゾートライン など

モノレール事業の売上高が減少することなどから、減収減益となる見込みです。

売上高 17,400百万円 (同1.2%減)

テーマパーク入園者数の減少に伴い、モノレール事業の売上高が減少することなどから、売上高は減少する見込みです。

営業利益 1,310百万円 (同18.3%減)

モノレール事業の売上高の減少及びイクスピアリ事業の固定経費・諸経費の増加などにより、営業利益は減少する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産

(資産の部)

当期末の資産の部合計は、746,641百万円（前期末比12.4%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加したことなどにより、242,330百万円（同39.0%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、504,311百万円（同2.9%増）となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部合計は、182,511百万円（同6.8%増）となりました。

流動負債は、未払金の増加などにより、116,284百万円（同6.0%増）となりました。

固定負債は、地震リスク対応型ファイナンス（50,000百万円）の期限前弁済などにより長期借入金が減少したものの、第11回無担保社債（20,000百万円）及び第12回無担保社債（30,000百万円）の発行により社債が増加したこと、並びに投資有価証券の時価評価増に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、66,227百万円（同8.3%増）となりました。

(純資産の部)

当期末の純資産の部合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、564,129百万円（同14.3%増）となり、自己資本比率は75.6%（同1.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことから、106,279百万円（前期末比26,261百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは105,513百万円（前期比15,161百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△68,100百万円（同44,743百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△11,107百万円（同66,761百万円増）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率（%）	62.3	61.8	65.9	74.3	75.6
時価ベースの自己資本比率（%）	96.0	119.4	195.1	197.3	407.0
D／E レシオ（倍）	0.40	0.39	0.29	0.12	0.10
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	192.3	165.6	134.8	48.4	54.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.7	46.5	52.2	130.2	181.0

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額＊／総資産
 - *株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・D／E レシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債＊／自己資本
 - *有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債＊／営業キャッシュ・フロー
 - *有利子負債：同上
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い＊
 - *利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しております。

当期末の配当につきましては、期末配当金を1株当たり70円、年間配当金を前期から20円の増配となる140円とすることといたしました。なお、次期の年間配当金予想につきましては、1株当たり35円を予定しております。

外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指してまいります。

なお、当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。「次期の年間配当金予想」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割前の基準に換算すると当期と同額の1株当たり140円となります。

2. 企業集団の状況

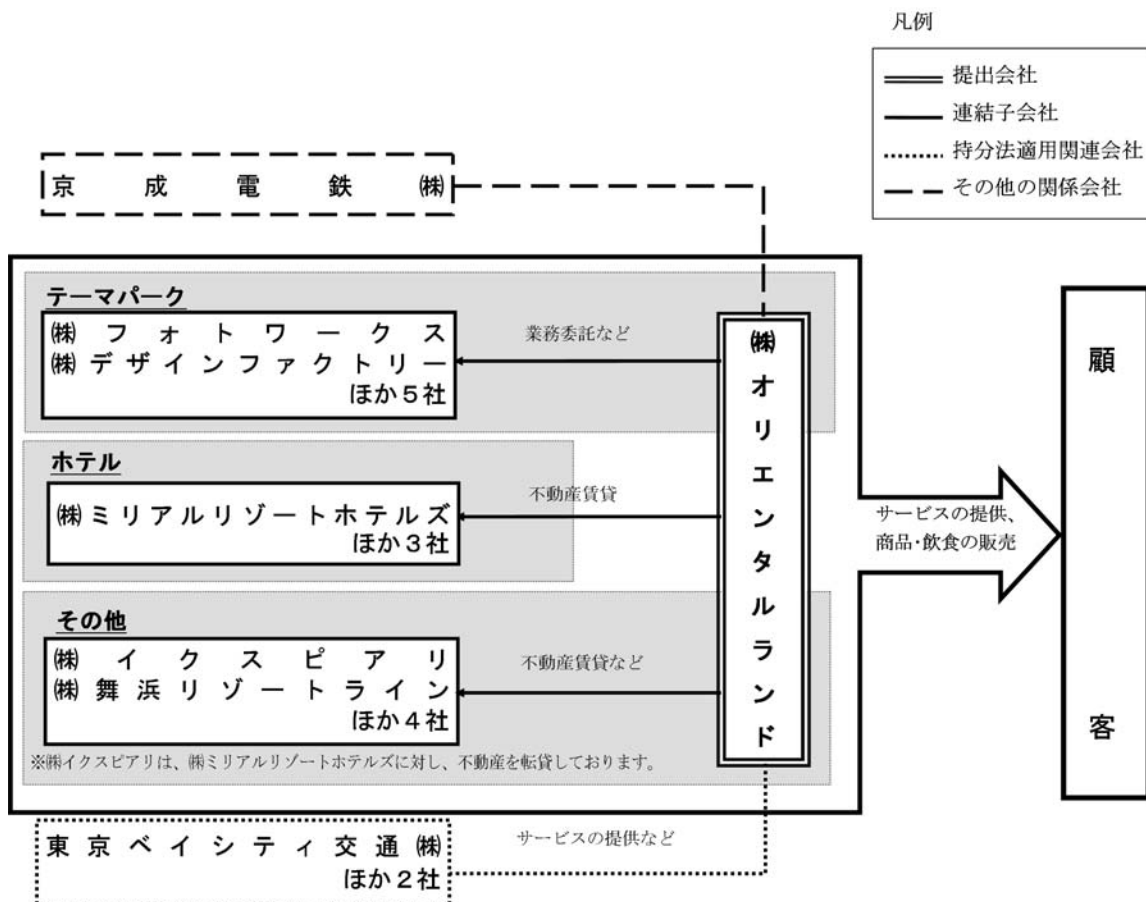
当社グループは、当社、連結子会社17社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度における、報告セグメントごとの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	テーマパーク	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド (当社) ほか7社
	ホテル	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ ほか3社
その他		イクスピアリの経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)舞浜リゾートライン ほか5社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することで、50年先、100年先もハピネスを届け続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方針を示すべく、当社グループは2015年3月期より「2023ありたい姿」を掲げ、併せて「2023ありたい姿」に向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」（2015年3月期～2017年3月期）をスタートいたしました。

i. 2023ありたい姿

「2023ありたい姿」として「コア事業の長期持続的な成長」、「新規事業による更なる成長」を二本の柱として掲げ、長期的な視点に立った経営に取り組むことで、企業価値を向上させてまいります。

(i) コア事業（東京ディズニーリゾート事業）の長期持続的な成長

2023ありたい姿：舞浜の土地の有効活用によりテーマパーク価値を最大化している。

「将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成」に向けたテーマパーク価値の最大化を図るため、テーマパーク事業に10年間（2015年3月期～2024年3月期）で5,000億円レベルの投資を実行してまいります。これにより、ゲスト満足度を伴った入園者数レベル（周年を除く年度の入園者数の平均）が、2023年までに3,000万人レベル以上となることを目指しております。

（将来のマーケットの変化に応じた事業基盤の形成）

中高年層の人口増加や訪日外国人旅行者数の増加など将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成に向けて、テーマパーク価値の最大化を図ってまいります。

特に中高年層の人口増加は、ファミリーを中心としたマーケットの更なる成長へと繋がる重要な要素であり、その中でも既存顧客の中高年層は、ファミリーとしての同行形態の多様化や広がりに関与する成長機会として捉えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態を含むファミリー」を今後の戦略上のメインターゲットとし、将来の顧客基盤となる低年齢層のゲストを含むファミリーの取込みに向けたプロダクトの拡充や、中高年層のゲストに向けた環境整備などに取り組んでまいります。

また、海外ゲストに向けては環境整備の推進などを通じて、訪日外国人旅行者の確実な取込みを行ってまいります。

（テーマパーク価値の最大化に向けた投資）

ファミリーに向けたプロダクトの拡充や、より快適な環境づくりに向けた整備を行うことで、ゲスト満足度向上を伴った入園者数レベルの向上を目指してまいります。内容としては、2つのテーマパークにおける新規プロダクトへの投資や快適な環境づくりに向けた整備など、「価値向上に向けた投資」及び「更新改良のための投資」を行ってまいります。また、テーマパークの運営基盤であるバックステージの更なる強化を図ってまいります。

2つのテーマパークにおける投資にあたっては、「テーマパーク価値向上への大きなインパクト」と「キャパシティの向上」を目指した大規模開発を構想しております。東京ディズニーランドにおいては「ディズニー映画『美女と野獣』『ふしぎの国のアリス』などをテーマとしたエリアを含むファンタジーランドの再開発（刷新・拡張）」、東京ディズニーシーにおいては「ディズニー映画『アナと雪の女王』の世界をテーマとしたエリアを含む、全体テーマを『北欧』とした新テーマポートの開発」を検討してまいります。

(ii) 新規事業による更なる成長

2023ありたい姿：舞浜エリア外での新たな成長の柱となる事業を確立している。

事業領域を「今までに無い新しい価値・体験」を通じて、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供できる事業とし、舞浜エリア外での新たな成長に向けた投資を実行してまいります。これにより、2023年には新規事業の規模が1セグメントレベルとなることを目指してまいります。

ii. 2016中期経営計画

「2016中期経営計画」は、「2023ありたい姿」に向けた重要な最初の3年間と位置付け、コア事業の長期持続的な成長と新規事業による更なる成長に向けた取り組みに着手してまいります。

目標値は「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」とし、「2023ありたい姿」に向けて、コア事業の大型投資及び新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。なお、本目標値は2013中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）の3年間と比較して約5%の増加となります。本中期経営計画の初年度である2015年3月期の営業キャッシュ・フローは1,067億円となり、2016年3月期は1,091億円を見込むなど、目標を上回って進捗しております。

(i) コア事業の長期持続的な成長

将来のマーケット変化に応じた事業基盤の形成を図りながら、営業キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。また、「2023ありたい姿」に向けて、テーマパーク価値を最大化する大型投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

(ターゲット)

将来のマーケットの変化に応じた事業基盤を形成するため、ターゲットを「世代を超え、親子や夫婦など、あらゆる形態のファミリー」といたしました。その中でも、「子ども連れファミリー」及び「ニューエイジング（子どもが手を離れた中高年層）」を取込み強化の対象とし、「海外ゲスト」を受入体制の整備の対象としております。これらのターゲットに向けて、以下の戦略を中心に実行することで集客力と収益力の向上を目指してまいります。

(テーマパーク価値の向上)

新規開発及びスクラップ&ビルド等により、新規プロダクトを順次導入するほか、快適な環境づくりに向けた整備等を進め、テーマパーク価値の向上を図ってまいります。2015年3月期には新規ナイトエンターテインメント「ワンス・アポン・ア・タイム」や新アトラクション「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」などを導入いたしました。2016年3月期には新規ミュージカルショー「キング・トリトンのコンサート」の導入や「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」のリニューアルに加え、新アトラクション「スティッチ・エンカウンター」を導入いたします。

また、「2023ありたい姿」に向けてテーマパーク価値の最大化を図る大規模投資案件等を決定し、順次着手してまいります。

(平準化による入園者数の向上)

スペシャルイベント等の展開とマーケティング活動の組み合わせにより、第1四半期や第4四半期といった低需要期の集客力を強化し、入園者数の向上を目指してまいります。2015年3月期には第4四半期に新規スペシャルイベント「アナとエルサのフロズンファンタジー」を展開し、好評を博しました。2016年3月期には第1四半期に東京ディズニーシーを加えた2つのテーマパークで「ディズニー・イースター」を展開し、引き続き平準化による入園者数の向上に向けた取り組みを実施いたします。

(体験価値に応じた価格戦略)

新たな価値創造や戦略的価格設定により、中長期的な単価の向上を目指してまいります。テーマパーク価値向上への取組みを行ってきた結果、2015年4月1日にはチケット価格の改定を、消費増税時を除き4年ぶりに実施いたします。

(海外ゲストの受入体制の整備)

集客強化に向けた取り組みと、ハード・ソフト両面での受入体制の整備による体験価値の向上を図ることで、引き続き、訪日外国人旅行者の確実な取り込みを目指してまいります。

(ii) 新規事業による更なる成長

「2023ありたい姿」に向けて、舞浜エリア外で将来的に収益貢献し得る事業について研究・調査を推進いたします。本中期経営計画期間は、レジャー・エンターテインメント・教育事業等を検討対象とし、新たな成長の柱となる事業の育成を目指してまいります。手段については、ゼロからの事業立ち上げのみならず、事業提携やM&A等、その事業の成功のための最適な手段を幅広く検討してまいります。

(iii) 財務方針

創出された営業キャッシュ・フロー（必要に応じて有利子負債を活用）を次の成長投資に充当し、営業キャッシュ・フローを今後も成長させてまいります。この結果、更なるフリー・キャッシュ・フローを創出し、企業価値を向上させてまいります。

(株主還元)

株主還元については、これまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ安定的な配当を目指してまいります。なお、ROEについては、利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,518	149,779
受取手形及び売掛金	20,750	24,696
有価証券	36,509	41,499
商品及び製品	9,371	11,627
仕掛品	57	130
原材料及び貯蔵品	5,180	5,584
繰延税金資産	6,273	6,235
その他	2,692	2,778
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	174,352	242,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	623,349	630,897
減価償却累計額	△337,359	△354,925
建物及び構築物（純額）	285,990	275,971
機械装置及び運搬具	250,998	252,923
減価償却累計額	△220,023	△225,596
機械装置及び運搬具（純額）	30,974	27,327
土地	107,976	110,379
建設仮勘定	5,962	13,842
その他	76,693	77,697
減価償却累計額	△68,808	△68,681
その他（純額）	7,884	9,016
有形固定資産合計	438,788	436,537
無形固定資産		
のれん	991	743
その他	8,742	10,354
無形固定資産合計	9,734	11,098
投資その他の資産		
投資有価証券	33,478	47,413
長期貸付金	354	1
退職給付に係る資産	2,096	3,179
繰延税金資産	884	874
その他	4,969	5,318
貸倒引当金	△120	△113
投資その他の資産合計	41,664	56,675
固定資産合計	490,186	504,311
資産合計	664,538	746,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,216	18,835
1年内返済予定の長期借入金	5,579	4,461
未払法人税等	27,240	21,181
災害損失引当金	106	83
その他	56,563	71,722
流動負債合計	109,706	116,284
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	52,849	3,365
退職給付に係る負債	2,930	3,185
その他	5,355	9,676
固定負債合計	61,135	66,227
負債合計	170,841	182,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,860	111,911
利益剰余金	358,955	418,716
自己株式	△46,684	△46,863
株主資本合計	487,332	546,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,014	15,107
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整累計額	350	2,051
その他の包括利益累計額合計	6,365	17,162
純資産合計	493,697	564,129
負債純資産合計	664,538	746,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	473,572	466,291
売上原価	301,068	295,924
売上総利益	172,504	170,367
販売費及び一般管理費	58,012	59,762
営業利益	114,491	110,605
営業外収益		
受取利息	359	407
受取配当金	515	503
持分法による投資利益	112	132
受取保険金・保険配当金	489	571
その他	1,267	923
営業外収益合計	2,744	2,539
営業外費用		
支払利息	1,161	486
社債償還損	2,761	—
固定資産除却損	28	1,071
支払手数料	262	687
その他	350	413
営業外費用合計	4,563	2,658
経常利益	112,671	110,486
税金等調整前当期純利益	112,671	110,486
法人税、住民税及び事業税	41,307	38,422
法人税等調整額	792	0
法人税等合計	42,099	38,422
少数株主損益調整前当期純利益	70,571	72,063
当期純利益	70,571	72,063

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	70,571	72,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	9,093
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整額	—	1,700
その他の包括利益合計	61	10,797
包括利益	70,633	82,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,584	298,400	△46,876	426,309
当期変動額					
剰余金の配当			△10,017		△10,017
当期純利益			70,571		70,571
自己株式の処分		275		191	467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	275	60,554	191	61,022
当期末残高	63,201	111,860	358,955	△46,684	487,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,952	—	5,952	432,262
当期変動額				
剰余金の配当				△10,017
当期純利益				70,571
自己株式の処分				467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	350	412	412
当期変動額合計	61	350	412	61,435
当期末残高	6,014	350	6,365	493,697

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,860	358,955	△46,684	487,332
会計方針の変更による累積的影響額		51	△1,418	△366	△1,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,201	111,911	357,536	△47,051	485,598
当期変動額					
剰余金の配当			△10,883		△10,883
当期純利益			72,063		72,063
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				188	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	61,180	187	61,368
当期末残高	63,201	111,911	418,716	△46,863	546,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,014	—	350	6,365	493,697
会計方針の変更による累積的影響額					△1,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,014	—	350	6,365	491,963
当期変動額					
剰余金の配当					△10,883
当期純利益					72,063
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,093	4	1,700	10,797	10,797
当期変動額合計	9,093	4	1,700	10,797	72,165
当期末残高	15,107	4	2,051	17,162	564,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,671	110,486
減価償却費	36,934	34,637
のれん償却額	247	247
引当金の増減額 (△は減少)	△83	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,060	285
受取利息及び受取配当金	△874	△911
支払利息	1,161	486
為替差損益 (△は益)	12	44
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△132
社債償還損	2,761	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,415	△3,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	△2,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,987	129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,289	3,921
その他	2,913	6,953
小計	155,060	149,635
利息及び配当金の受取額	982	870
利息の支払額	△927	△583
法人税等の支払額	△34,440	△44,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,674	105,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△95,000
定期預金の払戻による収入	68,000	70,000
有価証券の取得による支出	—	△17,499
有価証券の償還による収入	700	7,510
有形固定資産の取得による支出	△18,594	△27,973
有形固定資産の売却による収入	19	7
投資有価証券の取得による支出	△690	△709
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	85	350
その他	△2,874	△4,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,356	△68,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,783	5,000
長期借入金の返済による支出	△19,353	△55,601
社債の発行による収入	—	49,852
社債の償還による支出	△52,761	—
配当金の支払額	△9,991	△10,844
自己株式の取得による支出	—	△0
長期未払金の返済による支出	△5	△5
その他	459	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,868	△11,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,434	26,261
現金及び現金同等物の期首残高	60,582	80,017
現金及び現金同等物の期末残高	80,017	106,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,096百万円減少し、退職給付に係る負債が7百万円増加及び利益剰余金が1,359百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円89銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ18銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	390,912	64,933	455,845	17,727	473,572	—	473,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,227	638	6,865	3,988	10,853	(10,853)	—
計	397,140	65,571	462,711	21,715	484,426	(10,853)	473,572
セグメント利益	97,154	15,897	113,051	1,261	114,313	178	114,491
セグメント資産	373,889	95,113	469,003	50,188	519,191	145,347	664,538
その他の項目							
減価償却費	29,314	4,879	34,193	2,763	36,957	(23)	36,934
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,918	2,132	19,050	1,326	20,377	(10)	20,366

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は178百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額145,347百万円には、セグメント間取引消去△3,989百万円、各セグメントに配分していない全社資産149,337百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	387,622	61,066	448,688	17,603	466,291	—	466,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,977	595	6,572	3,857	10,429	(10,429)	—
計	393,599	61,661	455,260	21,460	476,721	(10,429)	466,291
セグメント利益	95,665	13,138	108,803	1,602	110,406	198	110,605
セグメント資産	383,657	92,695	476,353	48,160	524,513	222,127	746,641
その他の項目							
減価償却費	27,446	4,499	31,945	2,713	34,658	(21)	34,637
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	33,862	1,531	35,394	1,651	37,046	(11)	37,034

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は198百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額222,127百万円には、セグメント間取引消去△3,785百万円、各セグメントに配分していない全社資産225,913百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478円13銭	1,688円53銭
1株当たり当期純利益金額	211円33銭	215円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203円76銭	208円60銭

(注) 1. 当社は平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	70,571	72,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70,571	72,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	333,942	334,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	285	285
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(285)	(284)
(うち支払手数料(税額相当額控除後) (百万円))	—	(1)
普通株式増加数(千株)	13,812	12,782
(うち新株予約権(千株))	(13,812)	(12,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度865千株、当連結会計年度770千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度924千株、当連結会計年度810千株)。

(重要な後発事象)

平成27年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 272,767,620株

(2)分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。